

# 經濟論叢

第七十三卷 第六號

---

- カレツキにおける獨占度概念の發展……嶋 津 亮 二 (1)
- 日本における金本位制の成立……眞 藤 素 一 (23)
- 資本理論の二つの型……前 田 敬四郎 (43)
- 會計検査院編 昭和28年 會計検査院年報…島 恭 彦 (56)
- エルスナー 「經濟恐慌」 (紹介) ……吉 信 爾 (60)
- 

[昭和二十九年六月]

京都大學經濟學會

## カレツキーにおける獨占度概念の發展

嶋津亮 一

サムエルソンが『經濟分析の基礎』（一九四七年）において、動學的安定條件の吟味を通じて、いわゆる眞正動學 True Dynamics のシステムを樹立して以來、經濟變動の動學的展開が多くの學者によつて試みられ、ヒックス、ハンセンなどの乗數と加速度因子との結合によつて景氣變動過程の解明を試みようとする業績をはじめとして、ハロッド、ドーマー、ロビンソンなどを開拓者とする趨勢的な經濟成長分析の發達、さらに、ハーヴァード大學を中心とするレオンテイエフ・システムの動學化など、最近の理論經濟學界の主たる關心は、これら一連の經濟分析の動學化を中心的なテーマとして推進されつつあるといつても大した誤りはないと思う。

このようなときにあつて、はやくから、いわゆる巨視的動學 Macro-Dynamics の開拓者として、フリッシュと並び稱せられるカレツキーが、最近『經濟動學の理論——資本主義經濟における周期的變動と長期變動とに關する一試論』（一九五四年）と題する論文集を刊行したことは、それ自體が注目すべき學界の收穫であるばかりでなく、今後の發展のために多くの示唆を與えるものと考えられる。いまのところまだ學界の評價はさまならないが、少くと

もこれが「問題の書」になるだろうということは、最近の色々な文獻に引用されるカレツキーの名前の數からいつでもほぼ想像できることである。

このカレツキーの書物は、かれの第一論文集『經濟變動理論に関する諸論文』*Essays in the Theory of Economic Fluctuations, 1939.*とその後に出了た『經濟動學研究』*Studies in Economic Dynamics, 1943.*とついで、第三番目の書物であるが、そこで取扱われている主題の範圍はこれに先立つ二著作と同じである。すなわち、前の二著作を合本したものの全面的な改訂版といつてよい。したがつて、どのような點において彼の舊説がなおも維持せられ、どのような點において變容が加えられたかといふことを検討することが出来ることは、それ自體、極めて興味深いことであるが、とくに彼のような才氣煥發・機智縱横といつたアイデアのすばらしい學者の思考の發展を跡づけることは、われわれの方法論的な反省と新分野の開拓のために、多くの意味をもつだろうと考えられることに最近における動學的經濟理論のめざましい發展を考慮するならば、この仕事にはまさに興味津津たるものがあるといつてよ。

そこで本稿ではまず、かれの分配理論をとりあげようと思う。彼のユニークな獨占度を中核とする分配決定の理論は夙に學界の注目を浴び、廣く反響を呼んだもので、わが國でもかなり多く論評され、私もその驥尾にふして、簡單な批判的紹介を試みたことがあつたが、今度の新著では、かなり以前の難點を改良して進歩している點が認められるので、もう一度、カレツキーの分配理論を取扱つてみたいと思つのである。何分にも書物入手後、數日しかたつていないので、充分な分析は出来ないが、さらにかれのマクロ・ダイナミックスの發展とみられる部分については、別に機會を得たいとねがつている。

(1) Michal Kalecki, *Theory of Economic Dynamics: An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*, George Allen and Unwin, 1954.

(2) 嶋津亮二「カレツキーの獨占度と分配機構」(經濟論叢・第六十四卷・第四・五・六號)、なお、カレツキーの獨占度に關する文獻についてはこの論文をみてほしい。

カレツキーは前著『經濟變動理論に關する諸論文』において、獨占度が國民所得における賃銀の相對的な分け前すなわち勞働の所得分配率を決定する重要な因子であると考へた。ところがこの獨占度概念による分配の説明は、元來、長期理論の性格をもつものとして生れたものである。

そのことはカレツキーの問題としたところが、左表のようにイギリスおよびアメリカで、ほぼ二十年間にわたつて、國民所得における賃銀の相對的な割合が非常に安定的であつたという統計的事實を解明しようとする意圖から出發していることからみても明らかである。事實、ケインズが、「エッジワースならアボリアだともいいそうなるこの難問を先年ケンブリッジのリサーチ・ステューデントたちに説明してみないかという課題を出しておいた」ところがたつた一つの解答が、エヨノミカに發表されたすばらしいカレツキー博士の論文となつてあらわれた」といつているような事情のもとに構想された議論であることは間違いない。

英國の國民所得における賃銀勞働者所得の割合

年	%
1911	40.7
1924	43.0
1925	40.8
1926	42.0
1927	43.0
1928	43.0
1929	42.4
1930	41.1
1931	43.7
1932	43.0
1933	42.7
1934	42.0
1935	41.8

米國の國民所得における賃銀勞働者所得の割合

年	%
1919	34.9
1920	37.4
1921	35.0
1922	37.0
1923	39.3
1924	37.6
1925	37.1
1926	36.7
1927	37.0
1928	35.8
1929	36.1
1930	35.0
1931	34.9
1932	36.0
1933	37.2
1934	35.8

右の表のソースはイギリスに關しては、Bowley, *Wages and Incomes in the United Kingdom since 1860*, 及び Colin Clark, *National Income and Outlay*, 227-230, 及び「アメリカに關しては」King, *The National Income and its Purchasing Power*, 1909-1928, 及び Kuznets, *National Income and Capital Formation*, 1919-1935, に於て作成されたものである。賃銀勞働者の中には、イギリスの場合は商店雇用人が除外され、アメリカの場合はそれが含まれている。(M. Kalecki, *Ibid.*, pp. 15-17; J. M. Keynes, *Ibid.*, p. 48.)

さらに右の表における「國民所得」とは、一年間に國內の私企業によつて附加された總附加價值であり、いわゆる粗國民所得 Gross National Income すなわち純國民所得 Net National Income に減價償却費および維持費を加えたものとは少し喰ひちがつてゐる。これは (1) 海外投資から生ずる所得。(2) 政府・公共事業による所得。(3) 耐久消費財の用役すなわち「歸屬計算される所得」《imputed income》の三者は、この場合の「國民所得」の中には含まれていないからである。

なお右の表についてケインズは、「ケッリー博士は英國について一八八〇年の數字を四一・四%としてゐるが、カレツキー博士はもしこの數字を右の表の數字と比較できるように調整すると、大體四二・九%ぐらいになるだろうと私に言つた——十五年にもわたるこの長い期間に、それ以外のことは全く變つてしまつたにもかかわらず、賃銀勞働者所得の比率だけが驚くべきほどの安定性を示してゐたことなる」と指摘してゐる。(J. M. Keynes, *Ibid.*, p. 48, foot-note.)

ところで「獨占度」の構想は、クルノーの考へた完全競争の條件、すなわち一商品の價格を  $p$ 、その限界費用を  $m$  とすれば、完全競争においては價格  $p$  と限界費用  $m$  とが一致するという條件 ( $p = m$ ) を逆に利用して、價格  $p$  と

限界費用  $m$  との乖離している程度を示す概念として  $(p-m)/p$  を「獨占度」と定義した。このものは一企業の一商品について短期的に考察した場合、價格と限界費用との開きが、單位價格あたり、どれだけあるかを示すもので、勿論、完全競争の場合ならば、ゼロ、不完全競争ないしは獨占の場合には、通常、需要の弾力性に依存する。カレッツキーはこれを不完全競争の度合をあらわすものとみたのである。

この「獨占度」の構想は、カレッツキーより少し以前に、ラーナーによつて「獨占力度の指標」<sup>3)</sup>  $\langle \text{index of the degree of monopoly power} \rangle$  として示されたものと同じであるが、ただラーナーの場合は  $(p-m)/p$  をもつて經濟システムが完全競争の場合に達しうる最適状態から乖離している程度を測定する「指標」と考えていたこと——このことはカレッツキーの今度の訂正を考えるうえに参考になる——と、ラーナーは主として一企業の獨占度の測定を問題にしていた點がカレッツキーの取扱ひ方と異なる。

ところで、この獨占度  $(p-m)/p$  を一企業の問題ではなく、經濟システム全體の説明原理に利用した最初のものは、ハロッドの『景氣循環論』<sup>4)</sup> における「需要の弾力性遞減の法則」 $\langle \text{Law of Diminishing Elasticity of Demand} \rangle$  であつて、獨占度  $(p-m)/p$  の逆數は、限界費用と限界収益とが等しいかぎり、需要の弾力性に等しいはずであるから、限界費用と限界収益との均等を前提とすれば、すなわち利潤極大の原則が貫かれている以上、ハロッドの「需要の弾力性遞減の法則」は「獨占度遞増の法則」ということになる。この場合、ハロッドはたんに「需要の弾力性遞減の法則」だけではなく、「主要費用の柔軟性」 $\langle \text{plasticity of prime costs} \rangle$  および「収益遞減の法則」 $\langle \text{law of diminishing returns} \rangle$  の三者を價格變動に對する主要な安定因子 stabilizer と考へてゐる。<sup>5)</sup> しかし長期にわたつて需要の弾力性が遞減するとか、同じことであるが、獨占度が遞増するということとは、ハロッドの説明するように、<sup>6)</sup>

所得が大となればなるほど、支出の配分方法が大まかになつて、市場の不完全性がより大となり、需要の弾力性もより小となるという事情が、消費者需要の場合にも企業の需要の場合にもあてはまるといふこと、そうしてこのことが長期的にも短期的にもみとめられるといふことは、大勢の中の一事情としてはたしかにこのようなこともありうるが、「景氣循環」の説明原理として、この法則を利用することはかなり無理がある。またハロッドの説明では、好況期には獨占度が上昇し、不況期にはそれが下降するということになつてゐるけれども、これがむしろ非現實的な想定であることは、ハロッドの書物に對するジョン・ロビンソンの批評<sup>3)</sup>ならびにカレツキー自身の指摘するところである。<sup>4)</sup>

このような議論になつた根本の理由は、ハロッドが價格變動に對する三つの主要な安定因子として、「需要の弾力性遞減の法則」「獨占度遞増の法則」、「主要費用の柔軟性」、「収益遞減の法則」の三者が競合的に作用する効果を考え、この三者によつて、單位あたりの利潤が好況期には大となり、不況期には小となるといふことを説明づけようと試みたからである。

それでカレツキーは、國民所得の中に占める實銀所得の安定性を説明するのに、おそらくこのハロッドの不完全競争市場を前提とする議論をふまえて、ハロッドの價格變動に對する三つの主要な安定因子を修正的に利用したものと考えられるのである。すなわち、次節に述べるように、「主要費用の柔軟性」と「収益遞減の法則」とをいずれも「主要費用不變」、「収益率不變」とおくらば、簡単に「獨占度」とかれの定義による國民所得との關係が導き出せるから、その關係式を通じて、さらに國民所得の中に占める實銀所得の安定性を説明する手段として、「獨占度」の變動とたえず相殺的に變動するようなもう一つの要因を考え、そのために「主要費用」の構成要素である

「賃銀費用」と「原料費」との比率の變動をとりあげると同じたものである（この比率の變動は、今度の新著においても、そのまま引繼がれて利用されている）。

したがつて、カレツキーの前著『經濟變動理論に關する諸論文』においては、不完全競争のもとにおいて、「主費用不變」「収益率不變」という前提が如何に現實的で妥當な前提であるかということを説明するために、多くの紙数を費してゐるのである。しかしこの書物においては「獨占度」が所得の分配を決定するという議論は、後述するように不備たるをまぬがれなかつたので、今度の新著においてはかなりの訂正がなされてゐる。

(1) この權説を最初に發表した論文は「The Determinants of Distribution of the National Income, *Economica*, April 1938, p. 49.」である。やや數式の形を變へた程度の變更を加へた『Essays in the Theory of Economic Fluctuations, 1939, p. 135.』の譯文は今日『Readings in the Theory of Income Distribution, Selected by a Committee of the American Economic Association, 1949, p. 135.』に採録されてゐる。

(2) この文章の引用は「J. M. Keynes, Relative Movements of Real Wages and Output, *Economic Journal*, March, 1939, p. 49.」の引用である。譯文は今日『Essays in the Theory of Economic Fluctuations, 1939, p. 135.』に採録されてゐる。

(3) A. F. Lerner, The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power, *Review of Economic Statistics*, June 1934.

(4) R. F. Harrod, *The Trade Cycle*, 1936.

(5) R. F. Harrod, *Ibid.*, p. 76.

(6) R. F. Harrod, *Ibid.*, pp. 85—87.

(7) R. F. Harrod, *Ibid.*, pp. 85—87.

(8) Joan Robinson, Book Review, The Trade Cycle by R. F. Harrod, *Economic Journal*, December 1936.

(9) M. Kalecki, *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1949, p. 35.



二

さて、これだけの前置きをして カレツキーの訖著『經濟變動理論に關する論文集』における説明を要約すると次のようになる。<sup>1)</sup>

一商品の價格 $p$ は、企業者所得(配當を含む) $e_a$ 、間接費(利子、維持費、償却費、俸給) $o_a$ 、賃銀費用 $w_a$ 、原料費 $r_a$ からなると考ふる(それぞれの添字 $a$ は商品一單位あたりの平均値であることを示す)。すなわち

$$p = e_a + o_a + w_a + r_a \dots\dots\dots (1)$$

この商品の限界費用 $m$ は  $m = o_m + w_m + r_m$  という形で示されるが、この場合、間接費に關する限界費用  $o_m$  は無視出來ると考へられている。すなわち主要費用 prime cost に關する限界費用は

$$m = w_m + r_m \dots\dots\dots (2)$$

同じく主要費用に關する平均費用  $a$  を定義すると、

$$a = w_a + r_a \dots\dots\dots (3)$$

さてここで、カレツキーは現實の生産活動が一定の限度以内の、過剩能力 excess capacity のもとで運營されてお  
り——このことが獨占的競争ないし不完全競争の存在を示すことは、カーンの定理から證明できる<sup>2)</sup>——しかも、その  
の限度に至るまでは主要費用曲線が水平的であるという假定をもうける。主要費用曲線が水平的であれば、限界主  
要費用と平均主要費用とは一致するから、

$$m = a \dots\dots\dots (4)$$

そこで「獨占度」 $m$ は定義によつて

$$\mu = \frac{p-m}{p} \dots\dots\dots (5)$$

となるが、(4)によつて

$$\mu = \frac{p-a}{p} \dots\dots\dots (6)$$

これを(1)と(3)とによつて書きかえると

$$\mu = \frac{p-a}{p} = \frac{e_a + o_a}{p} \dots\dots\dots (7)$$

すなわち「獨占度」は企業者所得と、間接費 overhead cost に關する平均費用に等しくなる。ところで、この場合の間接費というのは、定義により、利子、維持費、償却費、および俸給からなるから、前三者と企業者所得とを合算して粗資本家所得 gross capitalist income と呼ぶならば、獨占度は粗資本家所得と事務俸給とに關する平均費用と、商品價格との比に等しくなることを(7)が示している。

ところで(5)より  $p\mu = e_a + o_a$  の兩邊に一企業の産出高  $x$  を乗じると、 $xp\mu = x(e_a + o_a)$  となり、さらにこれを經濟システム全體によつて總計すると

$$\sum xp\mu = \sum x(e_a + o_a) \dots\dots\dots (8)$$

この兩邊を經濟システム全體の總産出高、すなわち  $\sum x$  によつて割ると、

$$\mu = \frac{\sum x_i p_i \mu_i}{\sum x_i p_i} = \frac{\sum x_i (e_a + o_a)}{\sum x_i p_i} \dots\dots\dots (9)$$

この $\mu$ が經濟システム全般にわたつて平均された獨占度の加重平均値である。この(9)の關係はカレツキーによれば、個々の企業については成立しないが、全體の企業をとつてみると、賃銀費用と原料費とに關する限外費用(2)が上昇的である企業も、下降的である企業も存在するから、社會全體としては、(4)の關係が成立し、したがつて主要費用曲線が水平的であるという假定が妥當性をもつから、社會全體としては、(4)の關係が成立し、したがつて(9)の關係も成立すると考へている。

これだけの關係を利用して、粗國民所得  $A$  の中に占める賃銀所得  $W$  の割合すなわち  $W/A$  を考へる。さて(9)の右邊の分子は粗資本家所得プラス事務俸給であるから、このものは粗國民所得から賃銀所得を引いたものに等しい。

$$\sum x_i (e_a + o_a) = A - W \dots\dots\dots (10)$$

これを(9)に代入し、かつ總產出高  $\sum x_i p_i = T$  とおけば、(9)の關係は

$$\mu = \frac{A - W}{T} \dots\dots\dots (11)$$

となる。この式を變形すれば、 $W/A$  は次のような形で表現される。すなわち

$$\frac{W}{A} = 1 - \mu \cdot \frac{T}{A} \dots\dots\dots (12)$$

となる。

そこで、この(12)の關係から、粗國民所得の中に占める賃銀部分の安定性を説明するのに、 $W/A$  は $\mu$ と $T/A$ とに

依存することになり、しかも、この  $T/A$  の變動は、 $(T-A)/A = R/A$  ( $C$  と  $R$  は社會全體の原料費) の變動に左右されるから、結局、 $W/A$  の安定性は  $T$  と  $R/A$  すなわち、「獨占度」と「原料費對賃銀費用の比率」との安定性によるか、これら二者の相殺的な變動によるか、のいずれかの結果としてあらわれるはずである。而してカレツキーにおいては統計資料にもとづいて、 $W/A$  の安定性が「獨占度」のゆるやかな増大と、技術的進歩の結果による原料費の漸進的な低下との相殺的效果として説明されてゐるのである。

(1)  $W/A$  の説明は M. Kalecki, *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939, pp. 18—32, 44, 45 *Readings in the Theory of Income Distribution*, pp. 201—210, 216, 217 の部分の要約であるが、簡單にするために説明の仕方を若干變更してゐる。 $W$  の簡單化のために利用した文献は J. E. Meade による Oscar Lange の書評であるが、前者は *Economic Journal*, June 1939, 後者は *Journal of Political Economy*, April 1941, に収録されてゐる。

(2) N. Kaldor, *Market Imperfection and Excess Capacity*, *Economica*, Feb. 1935, p. 34; (3) の論文は今日 *Readings in Price Theory* (S. H. Frisvold, ed.), E. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, 1938, pp. 101—109, 青山秀夫『獨占の經濟理論』(三三—三頁)

### 三

國民所得と獨占度との單純な相關關係を導き出したことは、たしかにカレツキーのすばらしい貢獻であつたが、なお、そこにはかなり多くの問題が含まれてゐる。これらの點については、すでに拙稿<sup>1)</sup>で論じたこともあつたが、ここで注目すべきことは、カレツキー自身が、かれの定義による國民所得とその獨占度との間に、たんに一定の相

關係が存在するというだけではなく、さらに、獨占度が所得の分配を決定するといふ因果關係にまで論及する點である。<sup>2)</sup>しかし、このことは前述の計算からは全く出て來ない結論であつて、こゝういふ主張をなしうるためには、さらに別個の前提を必要とするであらう。

すなわち、企業者がたえず限界費用と限界収益との均等を維持するように行動するならば——この場合、利潤極大の原則を貫くことになる——、(5)の形で定義された獨占度は需要の弾力性の逆數と全く同一物となるから、この獨占度が國民所得の分配を決定する決定因子 determinant であるところか、むしろこの獨占度自體が生産物に對する需要函數(需要曲線)の形と、その產出高とに依存する函數であつて、この場合むしろ被決定因子 determined factor である。だから(5)の形で與えられる獨占度は、その商品に對する需要函數とその企業の產出高との變化に應じて變動するから、(9)の形で與えられる獨占度の社會的加算平均値も社會全體の需要狀況の變化——これは國民所得の函數でもある——や、各企業の產出高の變化によつて、その大いさを變ずるものである。したがつて、このような場合には、國民所得の分配が獨占度によつて決定されるということは、ほとんど意味をもたない。

ところが、前述の前提、すなわち企業者が限界費用と限界収益とを均等にするといふ極大利潤の原則を放棄するならば、この場合、カレツキーの獨占度  $(\frac{1}{\eta})$  は需要の弾力性の逆數とはならないから、これが需要函數や產出高の變動如何によつて動かされる被決定因子ではなくなる。而してこの場合には、獨占度そのものが何を意味するかは問題であるが、少くともこの獨占度といふ名の概念が、カレツキーの主張するように、所得分配を決定する要因と考へられないこともない。

しかもこのような限界費用と限界収益とが一致しないといふ前提は、スウィージー<sup>3)</sup>、とかステイグラー<sup>4)</sup>が説明し

ているように、多占 oligopoly の場合においては企業者が限界原理にもとづいて利潤の極大化をはかるといふよりは、他の企業者の價格政策に對抗して「めのご算」で行動するから、一般的に認められるところの現象である。したがつて現實の經濟社會が極めて多占的であるとみるならば、このような前提も不當ではない。

さてこのように、前提を多占の場合に限定し、そこでは企業者が限界原理にもとづき利潤極大原則ではなく、「めのご算」rule of thumb によつて行動するものとするならば、次の問題は、所得決定の要因となる獨占度は一體どういう意味内容をもつかということである。これに對する解答はいろいろ考えられるであろうが、すでにオスカー・ラングによつて與えられているヒントが、この場合、参考になる。

ラングのいうところによれば、ホールーピッチの實證的研究によると、多占の場合においては、價格は一定の慣行的な產出高の場合における平均費用に、一定のマージン mark-up を附加して決定されるのが通常であるから、何割のマージンをとるかという「マージンの割合」rate of mark-up を  $\mu$  とすれば、 $p = a(1 + \mu)$  なる關係がある (4) は前述の場合と同様に平均費用を示す)。ところでカレツキーは主要費用に關して、限界費用と平均費用とが等しいという(4)の前提をおくから、 $\mu = a$  である。したがつて、かれの定義による(5)の獨占度は次のように書き換えられる。すなわち、

$$\mu = \frac{p - m}{p} = \frac{p - a}{p} = \frac{ar}{a(1+r)} = \frac{r}{1+r} \dots\dots\dots (12)$$

したがつて、多占的な場合には、限界費用と限界収益とは一致せず、この場合、企業者の價格決定は、限界原理による利潤極大の原則ではなく、「めのご算」rule of thumb によつて、平均費用に利潤および間接費からなるマ

ージンを賦課するという形式で行われるのが通例であることを認めるならば、カレツキーの主要費用に關する限界費用と平均費用とが均等しているという(4)の前提のもとにおいては、(2)の關係式が成立する。而してこの(2)の獨占度 $\mu$ が所得分配の決定因子になるということは、結局、マージンの割合 $\mu$ が獨占度の大きさを決定し、この獨占度が所得の分配を決定することになる。

それではこの窮極の決定要因としての「マージンの割合」*rate of markup*とは何を示すであろうか。これがランダの示唆するところによれば、一産業内の個別企業者がそれぞれ他の企業者と歩調を合してゆく程度(すなわちランダの命名によれば「*Discipline* of the industry」)を反映しているという。而してこの個別企業者の他業者に協調する程度「*Discipline* of the industry」が、産業内部の各企業、ひいては社會全體の各産業の産出高の價值を決定し、また社會全體の獨占度の加重平均値をも決定するという。勿論、多占の状態を前提とするかぎり、一企業者の價格決定の仕方と他の企業者の價格決定の仕方とが相互に強く影響しあうことは、ゲームの理論においてみられるように、多占状態の特色であるから、個別企業者のマージンの割合 $\mu$ の決定は、たえず他の企業者の價格政策を前提として考慮されるはずであり、したがつて、この $\mu$ をランダのように個別企業者の他業者と協調する程度を反映するものとみて差支えない。だから、この場合の $\mu$ の函數としての獨占度は、極めて慣習的ないし制度的な概念になつてゐるとみなければならぬ。

(1) 前出「カレツキーの獨占度と分配機構」(經濟論叢・第六十四卷・第四・五・六號)

(2) M. Kalecki, *Ibid.*, p. 24. この點に關する批判はかなり多く、その代表的なものをとりつて、後述註(7)のほかに J. T. Dunlop, *Price Flexibility and the Degree of Monopoly*, *Quarterly Journal of Economics*, August 1939, pp. 522—534, R. H. Whitman, *A Note on the Concept of Monopoly*, *Economic Journal*, July-September 1941, pp. 261—269, を参照せよ。

- (3) Paul M. Sweezy, Demand under Conditions of Oligopoly, *The Journal of Political Economy*, August 1939, pp. 558—573, now compiled in *Ratings in Price Theory*, selected by a Committee of the American Economic Association 1952.
- (4) George J. Stigler, The Kinky Oligopoly Demand Curve and Rigid Prices, *The Journal of Political Economy*, August 1947, pp. 432—449, now compiled in the above *Ratings in Price Theory*. 以下(3)・(4)の寡占状態における価格の分析はかなり重要であるが、紙面の都合で省略する。
- (5) Oscar Lange, Book Review, Essays in the Theory of Economic Fluctuations by Michal Kalecki, *The Journal of Political Economy*, April 1941, pp. 279—282.
- (6) Hall and Hitch, Price Theory and Business Behavior, *Oxford Economic Papers*, No. 2, May 1939, pp. 12—45. この論文は極めてたんなんな統計的調査にもとづく研究であつて、かなり多方面に引用される有名な論文である。その多くこの論文によつてはじめて、多占のもとにおつては、消費者の需要曲線(企業の販賣曲線)が連続的ではなく、慣行的な価格(したがつて慣行的な産出高)に應ずる點で折れ目(kink)がつきつゝとつうことと、企業經營の實際にあつては、販賣價格を決定するのに(少くとも多占の状態におつては)、限界費用と限界収益との均等という限界原理による利潤極大の行動がとられるのではなく、むしろ、全平均費用 full average cost に一定のマーージン mark-up をつけ加えて決定されるものであるとつうことを「めのご算」rule of thumb の價格決定方式が實證的に明かにされたのである。
- (7) rule of thumb というのは、利潤極大の原則を放棄するものではない。ただ正確に限界原理にもとづいて、利潤極大の原則が貫徹しない事情があるために、「めのご算」で行動するだけである。私の議論では、この rule of thumb を企業者が利潤の極大を目指して行動するけれども、ただ摩擦的なつうの要素のために限界費用と限界収入との均等をはかるといふ形式の行動がとれなつたことを意味してゐる。 cf. I. R. Klein, *Economic Fluctuations in the United States 1921—1941*, 1950, pp. 39—40.

#### 四



これまで述べたところから明かになつたように、カレッツキーの獨占度による分配理論は、一面においてこれが卓抜かつ大膽な構想であつたがゆえに、また他面において、若干の理論的缺陷を含んでいたために、多くの反響を呼んだが、しかしその大部分は極めて批判的でありすぎたように思う。その中でもこのカレッツキーの理論に對して、かなり好意的に、かつ建設的に批判ないし支持をよせていたのは、上述のケインズ<sup>2)</sup>、ロビンソンおよびランゲ<sup>3)</sup>らいてはなからうか。カレッツキーの理論にとつて不都合であつたことは、傳統的に暗黙の承認を得ていた在來の完全競争を前提とする理論的假設を遠慮會釋なく蹴飛ばして、主要費用曲線が水平的であるとか、過剩能力 *excess capacity* のもとに操業されているとかいつた不完全競争ないし多占状態を前提とする假設を、充分な理論的説明や統計的吟味を経ずに設定したことである。このことはたしかに自分の論證に都合のよい勝手な假設をおくような印象を與えた。そうしたカレッツキーの理論的處理を大膽ならしめた根本の動機は、かれ自身の言葉によれば、「獨占度が國民所得の分配を決定するという世界は、自由競争のパターンから、はるかにへだたつた世界である。獨占は資本主義體制の本質に深く根ざしているものであると思われるので、一つの假定として或る種の研究の第一段階においては自由競争のパターンも役に立つかもしれないが、資本主義經濟の常態の敘述としては、それはたんなる一つの神話にすぎない」とする信念であつたとみてよい。しかしかれの取り扱ひ方の方向は正しかつたようである。すなわち、彼の設定した理論的假設は不完全競争ないし多占的狀態を前提すれば、理論的にも決して無理ではなく、また實證的にも、かれの假設を裏づけるような資料が出て來たことによつてその妥當性が明かにされたのである。<sup>4)</sup>

ただかれの今度の書物『經濟動學の理論』が出るまでは、かれ自身によつてではなく、たとえば前述のスイーシーやランゲのような考え方を通じて、この方向が示されたにとどまる。とにかくカレッツキーが現實の經濟モデル

を不完全競争ならしめ、多占状態の中に求めたことは正しかつたといわれはならぬ。

- (1) すでに述べたものほか、カレツキーの獨占度批判とみられる文獻には次のようなものがある。P. T. Bauer, A Note on Monopoly, *Economics*, May 1941. J. T. Dunlop, *Wage Determination under Trade Unions*, 1941. K. W. Rothschild, The Degree of Monopoly, *Economics*, February 1942.
- (2) J. M. Keynes, Relative Movements of Real Wages and Output, *Economic Journal*, March 1939.
- (3) Joan Robinson, *An Essay on Marxian Economics*, 1942. におけるカレツキー理論の取扱うたのは極めて好意的である。
- (4) M. Kalecki, *Ibid.*, pp. 40—41.
- (5) カレツキーは短期の主要費曲線が水平的であるという前提を検證したものの一例として、W. W. Leontief, *The Structure of American Economy*, 1941. をあげた。(Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, p. 12. foot-note.)

## 五

さて『經濟動學の理論』におけるカレツキーの價格決定論では、いわゆる限界原理を基礎とするものではない。そこに採用されているものは通常 *rule of thumb* (めづり算) とよばれる價格決定の仕方である。このことはすでに第三節でランゲの所説によせて説明したところであるが、企業者がその商品の主要費用を基準にして、これに間接費の賦課分と見込利潤を加えて、價格を決定するのである。だから企業者としては出来るだけ高い價格をつけようとするのは當然であるから、一方では、なるべく高い價格をつけようとする。すなわち、主要費用にプラスされるマーシンの markup を大にしようとする。しかし他方では、他の企業者との競争があるから、他の企業者のつける價

格を考慮しなければならない。すなわち、無暗に他の企業者より高い價格をつけると、顧客を他に奪われることになるから、そこにはおのずから限度がある。したがって、このような不完全市場ないし多占態のもとにおいては、すべての企業者が同一商品について、必ずしも同一價格で販賣するとはかぎらない。すなわち各企業の決定する價格の間にはある程度の較差を生ずる。

このような事情を考慮して、企業者は、最も大なる利益をえるように價格を決定するというのが、カレツキーの見方である。これが次のような形の式で與えられる（以下の議論では $m$ は限界費用ではない）。

$$p = mu + n\phi \dots\dots\dots (13)$$

すなわち、或る企業者が、或る商品につける價格はその商品の主要費用 $u$ と他の企業者が同一の商品につけている價格の平均値 $\phi$ との一次函數であると考えられているのである。 $m$ と $n$ とはいずれも正の常係數であり、さらに $n$ は1よりも少であると考えられる。（何となれば、いまこの企業者が平均價格 $\phi$ と同じ水準に價格を決定したとすると、 $u = \phi$ であるから、(13)の式は $\phi = mu + n\phi$ となつて、 $n, \phi, m$ はすべて正の常數であるから、 $\phi > u$ でないとい矛盾を起すわけである）。

さてここで問題になるのは、係數 $m$ および $n$ の性質であるが、これらの値が大きければ大きいほど、その企業のつける價格と主要費用との差が大きくなるわけであり、したがって單位當りの利潤はより大となり、獨占度はそれだけ高いとみられるわけである。反對に、 $m$ および $n$ が小さければ小さいほど、その企業のつける價格と主要費用との差は小さくなり、獨占度はそれだけ小さくなるとみられる。

この點に着目して、カレツキーはこれら $m$ と $n$ とを組合せて、 $\frac{m}{m+n}$ を獨占度を反映する指標とみたのである。次にそれを説明しよう。

(1) 以下第六節までの議論は M. Kalecki, *Economic Dynamics*, pp. 11—16. の要約である。

## 六

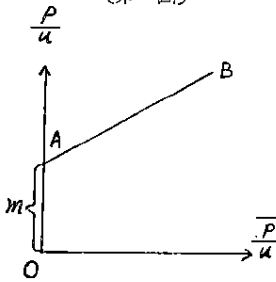
カレツキーの考える経済モデルは不完全競争ないし多占状態のもとにおける企業者の価格決定機構であるから、このような場合の企業者の關心が價格と主要費用との間の開き、すなわちマージン *mark up* の大きさにあることは當然である。したがつてカレツキーが獨占度の指標を構想する場合に、第三節で述べたラングの示唆する方向へ進んだのも當然首肯しうるところである。そのために、カレツキーは、價格と主要費用との比、すなわち  $\frac{p}{u}$  を (13) の式より導き出して、

$$\frac{p}{u} = n + n \frac{p}{u} \dots\dots\dots (14)$$

なる關係を求め、この (14) の關係において、 $\frac{p}{u}$  と  $\frac{p}{u}$  とを比較しようとするのである。

いま理解を容易にするために、これを圖示すると、第一圖は、縦軸に  $\frac{p}{u}$ 、横軸に  $n$  の大きさを測つて、(14) の式を圖示したものである。直線 AB は (14) の式を示す直線である。いうまでもなく、直線 AB が縦軸を切る切片の大きさが  $m$  であり、直線 AB の勾配が  $n$  である。したがつて第一圖から直ちに明かであるように、 $m$  の値が大きくなるにつれて、直線 AB は上方へ移動し、また  $n$  の値が大きくな

(第一圖)



カレツキーにおける獨占度概念の發展

るにつれて、直線 A B の勾配は大きくなる。

カレツキーはこの點に着目して、この直線 A B と 45 度線との交點の値をもつて、獨占度を反映する指標としたのである。第二圖の Q 點はそれを示したものである。いうまでもなく、45 度線の上では、どこでも

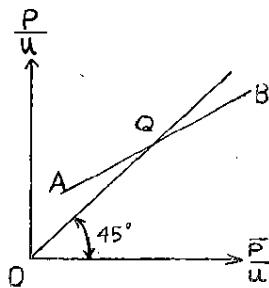
$$\frac{p}{n} = \frac{p}{n} \dots\dots\dots (15)$$

なる關係が成立つてゐる。したがつて、Q 點は (14) の式と (15) の式との二つの條件を同時にみたしている點であり、(14) 式と (15) 式とを連立させて得た解がこの Q 點である。ところていま (14) と (15) とを連立させて解くと、

$$\frac{p}{n} = \frac{p}{1-n} \dots\dots\dots (16)$$

すなわち、Q 點は縦軸・横軸ともに、 $\frac{p}{1-n}$  の値を示す座標である。而して、さきに説明したように、 $m$  も  $n$  も、その値が大きくなればなるほど、直線 A B の位置が上方に移動する。それにしたがつて、直線 A B と 45 度線との交點 Q の位置も右上に移動する。このことは (16) 式の右邊をみても明かである。カレツキーはこの點に着目して、 $\frac{p}{1-n}$  すなわち第二圖の Q 點の位置が獨占度を反映する指標であるとしたのである。

(第二圖)



さて(5)および(6)の式から價格と主要費用との比率を導き出すと、

$$\frac{p}{a} = \frac{1}{1-m} \dots\dots\dots (17)$$

同様に(12)の關係から、價格と主要費用との比率を導き出すと、

$$\frac{p}{a} = 1+r \dots\dots\dots (18)$$

ところで、これら(17)、(18)と同じものを示すのが(10)の式であるから、カレンキーの新著『經濟動學の理論』における獨占度を反映させる指標  $m/(1-m)$  は、(17)式の  $1/(1-m)$  または(18)式の  $(1+r)$  に相當するものでも。

このことは要するに、(16)の  $m/(1-m)$  が獨占度  $m$  そのものではなく、 $1/(1-m)$  であるという意味において、獨占度の指標をあらわすものであり、また(10)の  $m/(1-m)$  が(10)の  $(1+r)$  に相當するところの意味において、獨占度を反映する指標として rate of mark-up の要素を強く打出すために考案されたものであるとみることが出来る。

換言すれば、(16)の示す今度の新しい獨占度の指標とは、いわば前著『經濟變動理論に關する諸論文』における獨占度  $m$  をそのままとつてくる代りに、 $1/(1-m)$  という形で間接的に表現して、それを指標としたものであり、なおかつ、(10)の rate of mark-up の要素をとり入れるに當つて、(10)のままで企業者の他企業の價格政策に對する態度が表面にあらわせないから、 $m$  を rate of mark-up の要因とみ、 $n$  を他企業の價格政策に對抗する態度を表わす要因とみて、これら二つの組合せからなる  $m/(1-m) [ = 1/(1-m) ]$  をもつて、獨占度の指標としたのである。

## 八

今度の新著において所得の分配を説明する方法は、前著における取扱ひ方と變らない。したがつて、その間の説明は、紙面の關係もあつて省略するが、今度の書物における取扱ひ方の特徴は、ほとんど全面的に第三節において述べたランゲの構想を踏襲して、獨占度の指標が所得の分配を決定するということを論證するために、多占的狀態のもとにおける假設的モデル、すなわち「主要費用不變」、「過剩能力下の生産」、「限界原理に代る rule of thumb」、「マーシンの割合 rate of mark-up」と産業内の各企業の協調の程度 discipline of the industry」とつた諸構想の適用によつて展開されたものであるということが出来る。

このために、獨占度の内容はたしかに鮮明になつたけれども、理論そのものの機能的な性格が失われて、經濟システム全體が制度的に決定されてしまうという性格を帯びて來たことも見逃すことが出来ない。いわばカレツキーの理論的モデルはあらゆるファクターが粘着的であるところの體系である。

永い間、經濟學の理論的モデルは自由競争であつた。いわゆる價格の自動的調節作用はあらゆる經濟ファクターが圓滑に變動することを前提としていた。ところが現實の推移とともに、價格の硬直性、とくに生産用役價格の硬直性ないし粘着性が問題になつて來た。その程度に應じて經濟はその優位性を政治に奪われてきた。この段階ではもはや經濟が自動的に動くのではなく、政策によつてに動かされるのである。ケインズの經濟學は、要するにこういう段階であつた。しかしカレツキーの描く理論的モデルは、さらに進んで制度だけで動かされる世界である。そこではあらゆるファクターが粘着的であり、もはやこれを動かす力は經濟的メカニズムの外にある。